

SPECIAL ISSUE：地域に学ぶ観光教育・研究の実践  
実践論文

## 地域活性化に向けた地域と学生の協働的实践の成果と課題

—広川町津木地区における6年間の取り組み事例から—

### Outcomes and Challenges in Collaborative Action of Community and University Students for Community Revitalization – A Case Study of 6-year attempt in Tsugi Area, Hirogawa Town

上野山 裕士<sup>1</sup>、永瀬 節治<sup>2</sup>

Yuji Uenoyama, Setsuji Nagase

1 摂南大学教育イノベーションセンター講師

2 和歌山大学観光学部准教授

キーワード：協働的实践、中山間地域、地域インターンシップ・プログラム、アクティブ・ラーニング、PBL

Key Words：Collaborative Action, Mountainous Area, Local Internship Program, Active Learning, PBL (Problem/Project Based Learning)

#### Abstract：

In this paper, outcome and challenge in collaborative action of community and university students are discussed. In Tsugi area, Hirogawa town, LIP (Local Internship Program) have been carried out for six years. Community and University students develop their collaborative action for community revitalization gradually in long term activities. The analysis reveals that collaborative action make various outcomes both in education for students and community revitalization. And they are caused by long term activities with mutual trust. Also, long term activities may cause some challenges. However, they could be overcome by goal setting for education/ community revitalization and detailed record keeping for lower grade students.

#### I. はじめに

本稿では、2014年に開始された和歌山県有田郡広川町津木地区における和歌山大学観光学部地域インターンシップ（LIP: Local Internship Program；以下、LIP）の取り組みについて取り上げる。LIPとは、2008年より和歌山大学観光学部において和歌山県内および大阪南部の市町村等の協力のもとで実施する教育プログラムである。本プログラムは、地域活性化に関心をもつ学生が、現地に足を運び、地域の人びとと連携することによって地域の課題や調査活動に取り組むもので、「学生と地域を活性化したい」、「地域の魅力を発見したい」といった地域からの提案を受け、毎年複数の活動を展開している。各プログラムには観光学部の専任教員が担当者として配置されるが、その主たる役割は活動の大枠についての連携先との調整や学生の監督であり、プログラムはあくまで学生主体で実施することが原則である。これまで筆者らは、LIPを含めた地域と学生の協働的实践の意義や運営方法について別稿において論じてきたが（上野山 2016ab、上野山・永瀬 2017 など）、本活動は、プログラムの実施期間が地域から

の提案に基づき実施する公募タイプ<sup>1</sup>としては最長（本稿執筆時において6年目）であることや、継続の実施のなかで活動の内容、質が変化していること、参加学生の入れ替わり（初年度からの参加学生が卒業し、活動開始時を知らない学生のみによる活動となること）や大学側プログラム担当者<sup>2</sup>の変更を経験するなど、地域と学生の協働的实践のなかでもさまざまな特徴を有する事例である。ここでいう「地域と学生の協働的实践」とは、これまでにみられた地域と大学とのかかわり、つまり大学教員や大学院生が地域をフィールドとして調査・研究を実施するものや、地域の課題解決のために指導・助言等を行うものなど、言わば一方向性をその特徴とする取り組みとは性格を異にする。協働とは、対等な立場で連携する双方向性が強調される関わり方であり、地域との連携主体についても、専門性は不十分であるものの、熱意と体力にあふれ、好奇心旺盛な学部生への期待が高まっている。本稿では、地域の人びとと学生たちがともに考え、対話し、汗を流しながら地域の課題解決を目指す取り組みを、「地域と学生の協働的实践」と表現する。

上記の視点を踏まえ、本稿では、広川町津木地区におけるLIPの取り組みを事例として、活動が地域、学生に与えた影響を明らかにすることで地域と学生の協働的実践の意義について分析するとともに、協働的実践の継続がもたらす価値と課題についても検討することを研究の目的とする。具体的には、筆者らが大学側プログラム担当者として本事例に関わった経験（上野山：2014年度～2017年度、永瀬：2018年度～2019年度）を、活動に至る経緯と年次ごとの活動の内容、取り組む学生の態度や意識等の事項についてできるかぎり客観的、仔細に記述した。

本稿の構成は次のとおりである。次章で活動地域である広川町津木地区の概要、第3章で活動に至る経緯について述べる。第4章で年次ごとの活動の内容について示したのち、第5章において、協働的実践が学生および地域にもたらした変化と、協働的実践に継続的に実施することの成果と課題について、考察を行う。

## Ⅱ．広川町津木地区の概要

和歌山県中部に位置する広川町は、白馬山脈などの山々と紀伊水道、町域の中心を流れる広川などの豊かな自然に恵まれた地域で、「稲むらの火」で知られる濱口梧陵の生誕地でもある。町の概要は表1に示すとおりであるが、本章で取り上げる津木地区は町内でも山間部に位置し、海沿いの地域（広地区、南広地区）に比べ、面積は広大であるものの、世帯数、人口は町全体の1割強である（表2）。また、地域への公共交通機関によるアクセスは良好とはいえないが、地区内には高速道路のインターチェンジ（広川南IC）が設置されていることから、和歌山市や大阪などの都市部からは比較的容易に地域を訪れることができる。地域内の観光資源として、ホテルを鑑賞することができるスポットが川沿いを中心に点在しているほか、住民が中心となり整備したツギー谷のお花畑<sup>3</sup>（以下、お花畑）などがある（図1）。

表1 広川町の概要

区 分	内 容
人口	6,943 人（令和元年 12 月末現在）
面積	65.31km <sup>2</sup>
高齢化率	32.9%（平成 31 年 1 月 1 日現在）
地理的特徴	海岸部、平野部、山間部の広い範囲に住居が点在
主な産業	農林業、漁業、製造業 など
主な観光資源	稲むらの火の館、西広海岸、滝原温泉はたる湯 など

出所：『広川町町勢要覧資料編』『平成 29 年度和歌山県における高齢化の状況』を参考に筆者作成

表2 広川町の地区別世帯数および人口（2015 年）

	津木	広	南広
世帯数	291	1,235	977
人 口	861	3,098	3,265

出所：『広川町町勢要覧資料編』より筆者作成



図1 ツギー谷のお花畑とストローベイルハウス  
出所：筆者撮影

## Ⅲ．津木地区における活動に至る経緯

2012 年、地域の認知度の向上や都市との交流をはじめとする地域活性化を目的に津木地区寄合会が設立された。同会は、津木地区内各地域の代表者により構成され、各会員が部会<sup>4</sup>に所属し、活動を行っている。また、寄合会の活動には、ボランティア協力者（お花畑の手入れを行うなど、地域に関わりのある地域外の人びと）や町の観光協会や商工会関係者、役場職員、県振興局職員、元大学教員などが、活動のサポーターおよびオブザーバー、助言・技術支援者として参画している。同会では、国や町からの補助を受け、特産品開発のための加工場や、農作物等への鳥獣害を防ぐための防護柵を整備するとともに、地域の新たなシンボルとして、お花畑とストローベイルハウスを住民たちの手で作り上げた。このうち、新たな特産品として、ウメとニホンズモモを交雑した新品種であり、果肉の鮮やかな赤色が特徴的な梅「露茜（つゆあかね）」の苗木を植栽し、安定的な収穫を目指すとともに、露茜を活用した加工品（ジャム、シロップ）等の生産に取り組んだ。また、地域の大半が山間部であり、さまざまな場所に薬草が自生していたことに着目し、薬草を専門に研究する大学教員の支援を受けながら、薬草の栽培とそれらを活用した薬草茶等の開発を行った。

以上のように、同地区においては、地域の活性化を中心に担う組織が設立されるとともに、ハード面の整備や特産品の開発、生産に取り組んできた。一方で、地域活性化のマンパワー、地域の魅力を発信するためのノウハウ、地域が有する観光資源の体系化、特産品の利活用の方法などについては、その具体的方策の明確化は十分とは言えない状況にあった。さらに当時、地域の各主体が、地域活性化についてそれぞれの立場で意見を有しており、それらを俯瞰するとともに新たな発想を地域に取り入れる役割を担う他者の存在が求められていた。

上記の経緯を踏まえ、2014 年には、学生を活動のパートナーとすることで地域活性化をさらに推し進めることを目的にLIPへの応募を検討し、その具体的な活動内容について観光学部地域連携担当であった筆者（上野山）と協議を行った。

協議の結果を踏まえて学生の募集を行ったところ、5名（1年生3名、2年生2名）が参加することとなり、活動が開始されるに至った（活動名「津木地区寄合会の運営、特産品開発、情報発信、イベントを共に考える」）。以降、現在に至るまで、津木地区寄合会と学生とが協働し、地域の活性化を目的としたさまざまな活動に取り組んでいる（2019年度現在）。

#### Ⅳ. 年次ごとの活動の内容

表3に示すように、津木地区での活動は2014年に開始され、2019年度までに延べ69名の学生が住民とともに地域活性化に取り組んできた。以下では、地域における主な活動を年次ごとに整理する（表4～表9）。

表3 活動の概要

区 分	内 容
活動期間	2014年6月～現在
主な活動内容	イベントの主催、地域イベントの運営補助、地域観光資源の維持管理活動、地域特産品のパッケージ開発、地域PR活動など
参加学生数	延べ69名（1年生24名、2年生20名、3年生16名、4年生9名）

出所：筆者作成

##### 1. 活動1年目（2014年度）

活動1年目の2014年度は、観光資源の視察や住民をはじめとする地域関係者との交流、地域から提示される作業の手伝いなどを行った。当初は、地域側にとっては「学生にどんなことを頼めるのか」、学生側にとっては「地域にどこまで意見してよいのか」が明確でなく、互いに気を遣いながら、距離感を模索しながらの取り組みであった。そんななか、12月に学生主催の天体観測イベント「星見る会～宝さがしと星さがし～」を実施した。これは、同地区において、ホテルや花畑、川遊びなど、春から秋にかけて、観光客が楽しむことのできるスポット、イベントがあるものの、冬に人びとを呼び込むような機会がないという現状を踏まえ、星空が地域の魅力のひとつとなると考えた学生たちが企画し、地域の協力を受けて実現したものである。当日は、地域内外から子どもやその保護者など、約50名が参加し、メインイベントの天体観測のほか、宝探し、星をテーマとしたお絵かきイベント、行政職員による演奏会などを大いに楽しんでいる様子がみられた。また、同年度に複数回実施された地域活性化について話し合うワークショップ（図2）は、学生が地域の思いを理解し、また地域が学生の意見を知る機会となった。

以上のように、2014年度の活動は、地域と学生が交流し、対話を重ねることで互いに対する理解を深め、協働的実践の萌芽がみられるものとなった。

表4 地域における主な活動（2014年度）

参加学生数	5名（1年生：3名、2年生：2名）	
月	活動内容	主催
6	地域視察：ツギー谷のお花畑、プライベートリバー、滝原温泉（はたるの湯）	地域
7	津木地区寄合会総会出席：活動への抱負を述べる	地域
8	合宿研修：視察、露茜を使ったレシピ考案、コスモス畑の手入れ、交流会	学生
	稲むら火の館展示手伝い：ポスター掲示、広報活動	地域
10	熊野古道散策、お花畑手入れ、イベント企画説明	地域
11	「星見る会～宝さがしと星さがし～」打ち合わせ	学生
12	地域ワークショップへの参加①：次年度活動に向けて	地域
	「星見る会～宝さがしと星さがし～」開催	学生
1	地域ワークショップへの参加②：次年度活動に向けて	地域
3	地域ワークショップへの参加③：次年度活動に向けて	地域

出所：筆者作成



図2 ワークショップの様子

出所：筆者撮影（2014年1月17日撮影）

##### 2. 活動2年目（2015年度）

活動2年目となった2015年度は、新規メンバーを加え、10名の学生が地域で活動することとなった。学生たちは、これまでの活動から得た経験、地域関係者とのつながりを基盤に、地域の活性化に向けた活動に、より積極的に参画した。以下、詳細を示す。

まず、2014年度に続いて学生たちが主催した「星見る会」は、竹を使った水鉄砲づくり、石窯ピザづくり、演奏会や人形劇など、地域資源や学生が有するスキルを活用し、また参加者との交流が促進されるような企画を取り入れた。企画、実施の各段階において学生と地域が連携してイベントの実施に取り組んだことで、参加者が地域の魅力を知る機会が創出されるとともに、学生と地域の双方が協働の有効性に気付く契機となった。

また、2015年度においては、特産品のパッケージデザインを学生が担当するなど、活動の広がりがみられた。これは、前述のワークショップにおいて、地域のさまざまな特産品（さばめし、黒竹、露茜、など）が、地域外において認知度が低いことを踏まえ、地域への関心を引き起こすためには、パッ



ページにもストーリー性を持たせることが有効な手立てとなるという意見について合意形成がなされたことに基づく。さらにワークショップでの議論において、若い感性を生かし、地域外への発信力のあるデザインを創出することができるの理由から、パッケージデザインを学生が中心的に担当することも決定した。

上記の決定を踏まえ、学生たちは、学内でデザインやブランディングに関する自主勉強会を定期開催するとともに、それぞれの特産品のイメージについて地域と擦り合わせを行い、4つの商品のパッケージを完成させた(図3)。なお、学生がパッケージデザインを行った商品については、「広川町ふるさとまつり」の津木地区寄合会ブースにおいて販売され、筆文字や手書きのイラストで地域のあたたかみや親しみやすさを伝えるデザインは、地域関係者、特産品購入者から高い評価を得た。パッケージデザインにかかる一連のやりとりを経て、学生に対する地域の認識が、「気を遣わねばならないお客様」、「必要な作業を手伝ってくれる存在」から「間違え意見交換ができる相手」、「地域活性化のために有用なスキルを発揮してくれる存在」へと緩やかに変わっていく様子がみられた。

表5 地域における主な活動(2015年度)

参加学生数	10名(1回生:5名、2回生:3名、3回生:2名)	
月	活動内容	主催
4	春祭り手伝い	地域
	お花畑手入れ	学生
5	お花畑イベント手伝い ※クイズラリー、来場者参加型企画を学生主体で実施	地域
7	地域ワークショップへの参加①	地域
	「夏の星見る会」打ち合わせ	学生
8	合宿研修:「夏の星見る会」開催、お花畑手入れ	学生
9	地域ワークショップへの参加②	地域
11	「広川ふるさとまつり」ブース手伝い (特産品のパッケージデザイン等を含む)	地域
	地域ワークショップへの参加③	地域
1	「滝原温泉ほたるの湯」新春イベント手伝い	地域
	「春のおしゃれな星見る会」打ち合わせ	学生
3	「春のおしゃれな星見る会」開催	学生

出所:筆者作成

### 3. 活動3年目(2016年度)

10名の学生が地域で活動した3年目(2016年度)は、学生と地域との関わりの継続性により、活動の内容に変化がもたらされた。以下、詳細を示す。

表6に示すように、2016年度も、学生たちは地域住民と協働し、地域イベントの運営補助や「星見る会」などこれまでと同様の活動に取り組んだ。それらに加え、町外、県外に対して地域をPRする活動、具体的には、「市駅“グリーングリーン”プロジェクト2016<sup>5</sup>への出店」、「ボポロハスマーケットへの出店」、「民泊PRパンフレットの作成およびイベントへの参加」にも取り組んだ。このうち、和歌山市内で行われた前者2つの出店



図3 学生によるパッケージデザイン

出所:筆者撮影

では、学生たちが津木地区の特産品(露茜ジャム、薬草茶、農作物など)を販売するとともに、地域および活動についてのリーフレットを作成・配布し、地域の魅力をPRした。また後者については、2017年2月に大阪で開催された「和歌山まるごと田舎体験紹介フェア2017」<sup>6</sup>にて配布する広川町の民泊PRパンフレットを学生が企画・作成し(図4)、町役場担当者や地域住民とともにイベントに参加した。

上記の取り組みは、これまで地域内で活動してきた学生たちにとって、地域をPRすることの楽しさや難しさを知る機会となり、地域活性化に対する視野の広がりをもたらすものとなった。

表6 地域における主な活動(2016年度)

参加学生数	10名(1回生:4名、2回生:4名、3回生:2名)	
月	活動内容	主催
4	春祭り手伝い	地域
5	お花畑イベント手伝い ※クイズラリー、来場者参加型企画を学生主体で実施	地域
6	アナベル鑑賞会への参加	学生
7	「秋の星見る会」打ち合わせ	学生
	ピオトープづくり①	地域
8	ピオトープづくり②	地域
	「秋の星見る会」現地準備	学生
9	合宿研修:「秋の星見る会」開催、お花畑手入れ	学生
10	市駅“グリーングリーン”プロジェクト2016での出店	学生
11	「広川ふるさとまつり」ブース手伝い	地域
1	民泊PRパンフレット作成に向けた現地視察① ※地域からの依頼を受け、学生が内容、デザイン等を検討	地域
	民泊PRパンフレット作成に向けた現地視察②	地域
2	「和歌山まるごと田舎体験紹介フェア2017」への参加	地域
	ボポロハスマーケットでの出店	学生

出所:筆者作成



図4 学生が作成したパンフレットの表紙  
出所：筆者撮影

#### 4. 活動4年目（2017年度）

活動4年目（2017年度）は、これまでの活動に加えて、LIP 広川町として大学祭に出店し（図5）、地域外へのPRとともに、活動に参加する学生たちと同年代の若者たちに対しても情報発信を行った。これは、津木地区で開催されるイベント（地域主催、学生主催を問わず）に参加する層は子育て世代からシニア世代がほとんどであり、地域の認知度をさらに向上させるためには同年代へのアプローチが有効という学生たちの考えに基づくものである。また、2017年度は、初年度（2014年度）から活動に参加している学生が4回生となり、全学年が活動に参加することとなった。蓄積された経験、知見、スキル等をしっかりと後輩たちに継承していくことは、学生が、地域の思いに寄り添いながら主体性を持って活動に取り組むための大きな手助けとなった。

表7 地域における主な活動（2017年度）

参加学生数		14名（1回生：4名、2回生：3名、3回生：5名、4回生：2名）
月	活動内容	主催
4	春祭り手伝い	地域
	春祭りへの参加	地域
	お花畑手入れ	学生
5	お花畑イベント手伝い ※クイズラリー、来場者参加型企画を学生主体で実施	地域
7	お花畑手入れ	学生
9	市駅「グリーングリーン」プロジェクト2017での出店	学生
	合宿研修：地域観光資源視察、お花畑手入れ、交流等	学生
11	「広川ふるさとまつり」ブース手伝い	地域
	大学祭での出店	学生
2	「和歌山まるごと田舎体験紹介フェア2018」への参加	地域
3	「春の星見の会」打ち合わせ ※同月予定していたイベントは荒天のため中止となった	地域 学生

出所：筆者作成



図5 大学祭での出店の様子  
出所：筆者撮影（2017年11月18日撮影）

#### 5. 活動5年目（2018年度）

活動5年目は、初年度より活動に取り組んできた学生が卒業するとともに大学側プログラム担当者が変更となったこともあり、活動の実施体制にも変化がみられた。それまでの活動の成果については、報告書、議事録、活動の写真、ポスターやパッケージデザイン、イベントに使用した小道具など、さまざまな形で蓄積してきたものの、活動内容に関する地域とのコミュニケーションや学生間の意思決定など、活動の進め方に関して明文化されていない事項も少なからず存在することが明らかとなった。上回生からの引継ぎも必ずしも十分でなかった面があり、とくに活動の中心を担う2回生や新たに活動に参加した1回生にとって、戸惑いを伴うものとなった。それでも、地域内においてこれまで取り組んできた活動に加えて、地域資源の掘り起こしを目的に、津木地区周辺の熊野古道等の散策を行ったほか、広川町の主たる観光イベントのひとつである「稲むらの火祭り」への参加（図6）など、津木地区を基軸としながらより広い視野で地域活性化を考え、実践する1年となった。

表8 地域における主な活動（2018年度）

参加学生数		16名（1回生：4名、2回生：4名、3回生：3名、4回生：5名）
月	活動内容	主催
6	寄合会総会への参加、メンバーとの意見交換	地域
8	市駅「グリーングリーン」プロジェクトへの参加準備 ※イベントは9月に予定されていたが台風により11月に延期	学生
10	稲むらの火祭りへの参加	地域
11	「広川ふるさとまつり」ブース手伝い	地域
	市駅「グリーングリーン」プロジェクト2018での出店	学生
2	大学祭での出店	学生
	ポポロハスマーケットでの出店	学生
3	合宿研修：熊野古道の散策体験・地域での活動報告	学生
	広川町（広地区）の古民家体験イベントへの参加	地域

出所：筆者作成





図 6 稲むらの火祭りに参加する学生たち  
出所：筆者作成（2018 年 10 月 28 日撮影）

## 6. 活動 6 年目（2019 年度）

新体制 2 年目（活動 6 年目）である 2019 年度は、筆者（永瀬）が以前から関わってきた広川町中心部（広地区）での取り組みに、津木地区の地域活性化と関連させながら参画する新たな活動に取り組んだ。2019 年 11 月に広川町役場が中心となって開催する「第 2 回古民家体験 in 広川町」において、濱口梧陵が開いた私塾で、日本遺産「百世の安堵」の構成文化財のひとつである歴史的建造物「耐久社」を活用したカフェが計画され、その企画運営を LIP の学生たちが担うこととなった。学生たちにより「耐久かふえ」と名付けられたこの企画では、津木地区の特産品のひとつであるさばめしのパッケージデザインを行い、津木地区の薬草茶や地元パン屋の商品とともに販売するなど、役場関係者等とも連携しながら耐久社と津木地区の魅力を PR することに努めた。一方で、津木地区の主たる観光資源であるお花畑が 2018 年の台風被害や施設の老朽化により使用できない状況にあり、津木地区内での寄合会との協働による活動をどのように進めていくかが、当該年度の最大の検討課題であった。幸いにも、お花畑の再整備に向けて寄合会が申請していた県の補助金が得られることとなり、学生らも定期的な学内ミーティングや地区外での活動経験を通じて、お花畑のリニューアル後の活動のあり方を検討する機会を得ることとなった。年度末には、お花畑の再開に向けた整備作業への参加や、報告会において今後の活動の方向性についての協議を行うことを予定していたが（表 9 中下線部）、新型コロナウイルスの影響によりやむを得ず中止することとなった。それでも、地域が目指す方向性についてあらためて協議、共有する機会を設けようとしたこと、つまり、これまでの延長線上の活動に取り組むだけでなく、ややもするとこれまで 6 年間のなかで薄れつつあった活動全体の目的や目標を地域と学生とで協議、共有していくことの重要性を互いに再確認したことは、次年度の取り組みの質のさらなる向上に寄与することが期待される。

表 9 地域における主な活動（2019 年度）

参加学生数		14 名（1 回生 :4 名、2 回生 :4 名、3 回生 :4 名、4 回生 :2 名）
月	活動内容	主催
6	寄合会総会への参加、メンバーとの意見交換	地域
8	合宿研修：地域観光資源視察、農業林業体験、交流等	学生
10	稲むらの火祭りへの参加	地域
	市駅「グリーングリーン」プロジェクト 2019 での出店	学生
11	「広川ふるさとまつり」ブース手伝い	地域
	広川町古民家公開イベントでの「耐久かふえ」の運営	学生
	大学祭での出店	学生
2	「ツギー谷のお花畑」の再開に向けた準備活動 ※新型コロナウイルスの影響により中止	学生
3	津木地区での報告会 ※新型コロナウイルスの影響により中止	学生

出所：筆者作成



図 7 学生たちが運営する耐久かふえ  
出所：筆者撮影（2019 年 11 月 16 日撮影）

以上が、津木地区における 6 年間の足跡である。プロジェクトに対する基本的な姿勢として、脈々と受け継がれてきた活動に取り組む継続性と年次ごとに変化する地域の状況や学生の資質を踏まえて新たな活動に取り組む創造性を併存させることを目指してきた。もちろん、それらすべてが期待した効果を生み出したわけではなく、ときに地域と学生、また学生間の意思疎通の不足により考え方に齟齬が生じ、取り組みを進めるうえでの困難につながったこともある。それでも、地域に対する敬意、活動に対する責任を学生それぞれが持ちながら、自分たちにできることを模索、実践してきた 6 年間は、地域との信頼関係を着実に強化し、緩やかに活動の幅を拡充させるとともに、その質を高めていく、地域と学生の協働的实践が持続的に発展するプロセスであったといえる。

## V. 考察

ここから、広川町津木地区における LIP の協働的实践のあり方について総合的な考察を行う。まず 5-1 では、地域と学生の協働的实践が生み出した成果について、学生および地域のそれぞれにもたらされた変化を示す。つぎに 5-2 では、2019 年度末時点で 6 年間の活動を行ってきた津木地区の事

例について、継続して協働的实践に取り組むことの成果と課題について検討する。

## 1. 地域と学生との協働的实践が生み出すもの

### (1) 学生にもたらされた変化

地域での活動が開始した当初、学生たちには大学での講義等で得た知識のみを頼りに、「観光地として足りない部分は何か」、「人を呼び込むにはどうすればいいか」について考え、議論する様子が見られた。しかし、地域で暮らす人びとの思い、地域で営まれる生活、地域が抱える複合的な課題、さまざまな事柄について五感をフル活用しながら知るなかで、これまでに得た知識を地域に当てはめるだけではそれらの現実に向き合うことが困難であることに気づき、地域の実情や思いに寄り添いながら、一緒に発想していくその過程に知識を有効活用するという考え方を学ぶようになる。地域を知り、地域と関わるなかで、次第に、「津木地区に住む人たちはどのような地域を望んでいるのか」、「自分たちには何ができるのか」という視点、換言すれば、自らが地域活性化を目指すチームの一員であるという意識を持ち、より主体的に活動に参画するようになったことは、地域での実践を中心とした教育プログラムがもたらす最大の成果といえる。ただし、このような成果を生み出すためには、学生たちの意識だけではなく、地域側の意向、配慮も重要になる。具体的に、学生が地域を知り、そして地域に知ってもらうためには、学生が地域側からのさまざまな説明や意見、考えについて傾聴することや地域の視察、地域側から提示された活動（お花畑の手入れや防護柵設置作業など）を行うことが不可欠となる。一方で、地域側の話聞き、提示された活動だけを行うのみでは、学生の活動へのモチベーションの維持が困難になりかねない。津木地区での活動の場合、初年度から、寄合会側に「学生が取り組んでみたいと思う活動をサポートする」という意識がみられ、それが「星見る会」の実施につながったが、このような地域の意向、配慮は、学生たちの地域活動に対するモチベーションの維持、向上に寄与すると考えられる。地域と学生の学び合い、意識・行動の両面における相互変容は、地域、学生双方が互いの思いに寄り添い、敬意を持ちながら対話し、交流することからはじまるのである。

また、学生が、イベントやパッケージデザインなどについて地域側に提案を行った際には、寄合会会員をはじめとする関係者からそれぞれの立場を踏まえたさまざまな意見が寄せられた。それらはかならずしも高く評価するものだけではなく、それらを受けて学生たちが何度も再検討、修正、再提案を繰り返しながらようやく実現した企画も少なくない。課題発見から仮説生成、情報収集から解決策の導出までのプロセスにトライアンドエラーを繰り返しながら取り組んだ経験も、学生にとって、座学だけでは得難い貴重な学びであった。加えて、本活動には、地域のさまざまな主体、そして学内でも各学年の学生に

担当教員と、多様な人びとが参画している。なかには意見の合わない人やこれまでに会ったことのない考え方の人もおり、かならずしもすべての人とただちに円滑な関係性を構築できるわけではない。そのなかで、地域活性化という共有された目標のもとで協働するという経験も、学生たちの大学生活、その先にある社会人としての生活にとって大いに意義深いものとなる。

以上のように、津木地区における活動は、学生にとって、さまざまな知識に加えて、他者と向き合い、地域と向き合うスキルや態度を身につける機会となった。このことは、LIPのような地域におけるPBL型授業が、地域の担い手としての学びとともに、社会人として身につけるべき学びをもたらし教育プログラムであることを示唆している。

### (2) 地域にもたらされた変化

つぎに、学生との協働的实践は、津木地区に、①地域の新たな担い手の獲得、②地域におけるコミュニケーションの活性化、③活動へのモチベーションの向上、という3つの変化をもたらした。

一点目について、津木地区寄合会をはじめとする地域の主体は、学生たちの発想、視点、体力など、さまざまな期待を抱いてLIPへの応募を決定した。しかし当初は、学生に何ができるか、学生にどこまで頼めるか、の線引きに苦慮しながら学生との距離を見計らう様子が見られた。まずは地域を知ってもらうこと、寄合会の思いを伝えること、お花畑の手入れや防護柵の整備などの作業を通じてともに汗をかくこと、こういった活動を積み重ねていくことで、地域は学生との信頼関係を徐々に構築していった。地域にとっての学生に対する信頼とは、先に示したような学生にできること、頼めることを把握するとともに、地域を思い、地域に寄り添いながら活動に取り組もうとする学生の熱意を理解することによって築かれるものであった。寄合会をはじめとする地域の主体は、イベントの企画や運営、パッケージデザインなどの経験を通じて、学生が有するスキルや発想、そして地域の思いを大切にしようとする態度が地域活性化を目指すうえで有用であるという認識を持ち、学生の視点を積極的に取り入れ、また活性化のビジョンのなかに学生を担い手として位置付けるようになった。

二点目について、地域活性化に向けた取り組みに学生が参画したことにより、地域外との新たなつながりが構築されるとともに、地域におけるコミュニケーションの活性化をもたらした。具体的に、学生の提案に対して地域側からさまざまな意見が寄せられたことはすでに述べたとおりであるが、このような場面では、学生に対する意見を起点に、地域主体の間で議論が白熱していく様子がたびたびみられた。このことは、それぞれの組織を代表して議論に参加する「大人たち」は、その職務上の責任や社会的立場から、自由な意見陳述を躊躇する場合があるが、学生が未熟な存在であるがゆえに、「色々教えてあげたい」、「しっかりとコメントをしたい」などといった



意識が「大人たち」に芽生え、自ずと闊達な議論が誘発されたと考えられる。また、学生を中心にさまざまな主体がともに会話を楽しむなど、それぞれの主体の距離感を縮める触媒としての役割を学生が担っているケースもみられた。上記のように、津木地区において、学生の存在は、未熟であるがゆえに、地域における主体間のコミュニケーションを促進させ、一体感を高める役割を担っていた。ただし、このような効果は、単に学生が地域に関わることでもたらされたものではなく、学生が持つ独自の視点、スキル、活動への積極性、真摯な態度により、地域活性化のよきパートナーとして地域の主体に承認されたことで生じた副次的なものである点は留意しておく必要がある。

三点目は、学生の存在そのものが活動のモチベーションの向上に寄与していたことを示している。たとえば、学生たちが地域の自然環境や食材を楽しむ様子は、地域の人びとの喜びとなっているようであった。さらに、学生が活動する中で、「学生がせっかく地域に来てくれているから」、「学生が頑張ってくれているから」という意見も多く聞かれ、このことも、学生の存在が地域活動への原動力となっていることを示す例といえよう。なお、この点についても、前述の変化と同様に、学生が活動に真剣に取り組んだことでもたらされたものであることは留意しなければならない。

以上のように、学生との協働的实践は、地域に意識、行動、コミュニケーションの活性化など、さまざまな変化をもたらすものとなった。なお、繰り返し述べてきたように、これらの変化は、地域、学生が双方に敬意を持ち、真摯に向き合おうとする態度を前提に生じるものである。

## 2. 協働的实践の継続がもたらす成果と課題

### (1) 協働的实践の継続がもたらす成果

つぎに、地域と学生との協働的实践について、その継続性という視点から、成果と課題について考察を行う。まず本項では、成果として、本事例が示唆する①地域と学生が描く地域活性化、②地域活性化に取り組む主体の意識への影響、③定期的な人の入れ替わりによる視点の拡張、の三点について、それぞれ検討を行う。

一点目については、地域と学生により、長期的に良好な関係を保持しながら地域活性化を目的とした協働的实践を展開するためには、既述のとおり、互いに対する敬意と理解が不可欠となる。とくに、地域の実情や思い、そして何より目指すべき地域の姿について学生が理解しておくことは、活動の方向性を決定するうえでも重要な点である。LIPの場合、学生がプログラムを選択する際に参照する地域側からの活動提案書において、これらの内容が記載されているが、文章だけではなかなか真意が伝わらないこともまた事実であろう。これらの要素について真に理解を深めるためには、地域と学生との交流、対話を積み重ねていくことが重要となる。その意味で、

単なる地域活性化ではなく、「地域が描く地域活性化」に接近し、さらに、「地域と学生が描く地域活性化」を実現するためには、活動の継続が不可欠となる。津木地区において、現段階で「地域と学生が描く地域活性化」が実現されているとは言い難いが、少なくとも、協働的实践を継続するなかで、地域が描く地域活性化を学生が理解し、そのうえで、地域と学生が地域活性化をともに描き、活動に取り組むという段階にある。

二点目について、これは前章で示したとおり、学生が真摯に地域と向き合う態度は、地域にコミュニケーションの活性化やモチベーションの向上をもたらす可能性がある。これはかならずしも、長く活動すればよい、というものではないが、継続的な関係構築のなかで、学生が、地域にとって地域活性化のよきパートナーと認められるようになることで、学生が持つ視点やスキルの活用、学生が持つネットワークを活用した地域特産品のPR、意思決定の場における学生の発言の反映など、活動の内容や質の向上につながる可能性がある。津木地区におけるパッケージデザインの例、大学祭や市駅「グリーングリーン」プロジェクトでの地域特産品のPR、寄合会総会への出席、発言などはそのことを示唆するものである。

三点目について、大学生という立場の特性上、長期間のプロジェクトであれば、かならず定期的にメンバーが入れ替わる。津木地区における活動の場合、初年度は1回生、2回生により構成されていたため、これまで7学年の学生たちが協働的实践に参画してきたことになる。そのなかで、活動における関心事は、それぞれの学年により、ひいては学生個人によっても、パッケージデザイン、イベント、地域内の交流の活性化、広報活動、地域資源の発掘など多岐にわたるものであった。毎年の活動内容を検討するうえでは、地域との対話やこれまでの活動実績が基軸となるが、それらと同様に、「学生たちが地域のために何をしたいか」も不可欠な視点である。さまざまな関心事をもつ学生が定期的に入れ替わることで、学生たちの発想や視点が豊かになる。これは、さまざまな場面でしばしば期待される大胆で斬新な「若者の発想、視点」とまではいかずとも、ともすればマンネリ化するおそれのある地域活性化に向けた取り組みのなかで、地域のあり方を見つめ直す契機となるものである。

### (2) 協働的实践の継続が包含する課題

つぎに、協働的实践を継続する上で考慮すべき課題を示す。本事例から得られた示唆は、①ゴールを設定することの難しさ、②継続性と創造性のバランス、の二点である。

一点目について、本来、地域活性化に向けた取り組みは、時間の流れとともに課題や目標が変化する永続的な営みであり、ゴールを設定すること自体、本来のあり方には馴染まないものである。しかし、そもそも学生と地域の協働的实践の多くが教育プログラムの一環として実施されることを踏まえれば、



少なくとも学生が何を学び、どのようなスキル、経験を獲得するのかという目標（教育上のゴール）を設定することは不可欠であろう。教育上のゴールの必要性については、長期的、継続的に実施するプログラムにかぎったことでなく、短期的に実施するプログラムにも共通するものである。一方で、長期的、継続的に実施するプログラムについては、長期となることによるマンネリ化を防ぐことや、学生数、プログラム担当教員、活動サポートのための財源など、多くの資源が有限であるという大学側の事情を考慮する必要がある。すべてのプログラムが時限なしに活動を続けるとすれば、いずれは新規のプログラムを開始できないという事態になりかねない。上記を勘案すれば、長期的、継続的に実施するプログラムについても、ある程度の期限を設けるか、もしくはプログラムとして目指す目標（活動上のゴール）を明確に設定することが現実的な選択となる。また、前者の場合も、ゴールを設定せずに活動期限を迎えるとすれば、地域活性化の取り組みが停滞することや、築き上げてきた地域と学生との関係が失われることも想定される。以上を踏まえれば、教育プログラムとしての協働的实践を長期にわたって円滑に実施していくためには、活動の期限と目標を設定することが不可欠となる。もちろん、活動のなかで、さまざまな要因によって臨機応変に対応しなければならない可能性もあるし、目標が達成されないこともけっして少なくない。それでも、活動期限のなかで何を達成するか、そのために年次ごとにどのような目標を設定するか、この点について地域と学生との間で十分に対話し、共有しておくことは、地域と学生が良好な関係を維持し、ともに課題解決に取り組むうえで非常に重要である<sup>7)</sup>。ただし、正課としての協働的实践の期限を迎えたのちも、学生が自主的に地域に関わるといった多様な活動形態も想定されるため、活動期間内にそのことについても検討しておくことも有用な手立てとなる。

二点目について、津木地区での活動の特徴のひとつとして継続性と創造性の融合を挙げたが（第4章）、協働的实践の継続は、両者のバランスにも悪影響を及ぼすおそれがある。当然のことながら活動を継続していけば「これまでに取り組ん

できたこと」は増えていく。本来であれば、それらすべてを継続する必要はないし、その実施意義について地域と学生の間で毎回協議を行い、判断すればよいのであるが、学生の入替わりを経て、それぞれのイベントや企画に取り組むに至った経緯を知る者がいなくなれば、とくに長く続いてきたものについては、その判断も容易ではなくなる。本事例の場合、初期の活動メンバーが卒業したことに加えて、本来であれば初期メンバーに代わって経緯を説明するプログラム担当教員が変更となったこともあり、その傾向は顕著であった。実施体制が変更した2018年度以降も、初期の活動メンバーや前プログラム担当教員の意見を聞く機会が適宜設けられたが、それでも活動の「これまで」と「これから」をどのように考えるかは大きな課題となっていた。このような課題を解消していくためには、ひとつには先に示したように、活動のゴールや段階的な目標を明確化するとともに、それを地域と共有しておくことが必要となる。さらに記録の蓄積方法についても工夫が必要になる。本事例では、記録の重要性に鑑みて、会議の議事録や作成したリーフレット、パンフレット、活動の様子を撮影した写真データなどを細かく保存してきた。しかし、それだけでは当時の学生たちの思いを知ることはつながらない。地域との協働的实践のそれぞれの場面において、学生が何を考え、意思決定し、行動したのか、客観的な事実にとどまらず、主観的な思いをつぶさに記録していくことも、実践者である現役学生たちの創造的な意思決定に寄与しうる。

以上のように、地域活性化を目指した取り組みは一朝一夕に達成されるものではない以上、地域と学生との協働的实践はある程度の期間、継続的に実施することで成果が生み出されるものであることは確かであろう。同時に継続の実施はいくつかの課題を有しているが、対策を講じることは可能である。このことに留意しながら協働的实践の継続がもたらす価値を最大化することにより、目指すべき地域活性化にさらに接近することができると考えられる。なお、以下の図8は、津木地区における協働的实践の展開過程と、本稿における考察を通じて得られた知見を整理したものである。

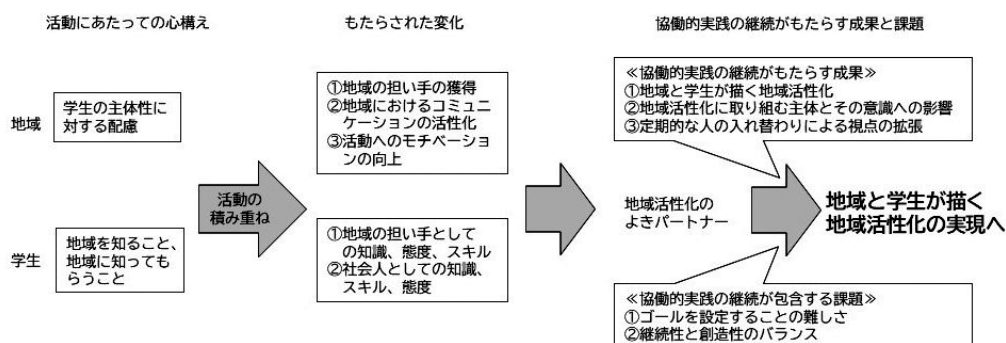


図8 津木地区における協働的实践の展開過程と考察を通じて得られた知見

出所：筆者作成

## VI. おわりに

広川町津木地区では、地域のみによる課題解決の限界を契機として、地域の思いに基づくビジョンを第一義としながら、LIPをはじめ地域内外のさまざまな主体との連携による活動を展開してきた。これらの取り組みにおいて、地域外を含めて多様なつながりを創出していくことは、地域活性化に有用な視点、意見、スキルを取り入れることに直結するものであった。「つながり」が地域にもたらすものに効果については、ソーシャル・キャピタル論や内発的發展論をはじめ、すでに社会学的な知見の蓄積がなされているが（稲葉ほか 2014、三隅 2013、パットナム 2013、鶴見 1999、上野山 2017b、など）、本事例においても、地域と学生とのつながりは、都市住民との交流、地域の認知度向上といった目標（課題の解決策）を達成するための端緒となるものであった。また、津木地区においては、その「つながり」が、「お客様」、「労働力」、「アドバイザー」などの非対称的な関係性でなく、活動の積み重ねのなかで、互いへの敬意と双方向性を含んだ対称的な関係性へと変化しつつあり、地域の人びとと学生たちがともに考え、対話し、汗を流しながら地域の課題解決を目指す取り組み、地域と学生の協働的实践が展開されていた。

地域とは、地理的条件、歴史文化、社会組織、その他のさまざまな要素により、その固有性が規定される空間である。であるからこそ、それぞれの地域における地域活性化の形も大きく異なる。それでも、津木地区の事例においてみられた、地域内外との連携や地域における目標・ビジョンの共有、地域主体がともに汗を流すことの重要性、そして大学生との協働的实践がもたらす成果は、さまざまな課題を抱えるほかの地域にとっても、その解決策を考えるためのヒントを提供してくれるものである。また、6年間という長期の取り組みのなかで、学生たちが地域の暮らしや人びとの思いに触れ、地域に対する敬意や地域活動の担い手としての自覚と責任を抱くようになったことは、実践型教育プログラムを地域で展開することの最大の成果である。そしていま、卒業という区切りののちも学生たちがそれぞれ方法で地域を思い、関わりを持続させはじめている。地域の特産品を購入したり、春祭りなど地域のイベントの手伝いを行ったりと、その関わりは緩やかなものであるが、地域のファンとしての側面とともに、サポーターとしての側面を保ち続けている点が、その特徴として挙げられる。地域と学生との協働的实践と卒業後の関係人口の増加の関連については今後さらに検証が必要となるが、その萌芽がみられたことは、津木地区での取り組みが地域に寄り添ったものであったことを示唆している。

本事例を通じて得られた知見から、地域、学生、それぞれが、交流、協働を通じて互いを理解し、信頼関係を構築すること、そして「PBL型授業の受け入れ先」、「地域活動のためのマンパワー」などといった位置付けを超え、地域と学生が、地域活性化のよきパートナーとなることが、協働的实践を通じた地域活性化を実現するためにまず目指すべき目標のひとつと

いえる。

## 【引用・参考文献一覧】

- 稲葉陽二・大守隆・金光淳・近藤克則・辻中豊・露口健司・山内直人・吉野諒三（2014）『ソーシャル・キャピタル 「きずな」の科学とは何か』ミネルヴァ書房。
- 三隅一人（2013）『社会関係資本 理論統合の挑戦』ミネルヴァ書房。
- パットナム、ロバート編（2013）『流動化する民主主義 先進8か国におけるソーシャル・キャピタル』猪口孝訳、ミネルヴァ書房。
- 鶴見和子（1999）『コレクション鶴見和子曼荼羅Ⅸ 環の巻 内発的發展論によるパラダイム転換』藤原書店。
- 上野山裕士（2016a）「認知症カフェにおける世代間交流：地域インターンシップ・プログラムでの実践を事例に」『観光学』第14号、和歌山大学観光学会：33-47。
- 上野山裕士（2016b）「地域における新たなつながりの創出に関する研究 ー広川町津木地区における大学生の活動事例を通じてー」『観光学』第15号、和歌山大学観光学会：1-13。
- 上野山裕士（2017a）「地域と学生との協働に対するサポートのあり方 ー紀美野町上神野地区における実践事例を通じてー」『観光学』第16号、和歌山大学観光学会：61-70。
- 上野山裕士（2017b）「小地域福祉活動の展開における新たなつながりの有用性ー中山間地域における住民生活の事例からー」『社会福祉学』57巻4号、日本社会福祉学会：97-108。
- 上野山裕士、永瀬節治（2017）「中大連携の効果とあり方に関する一考察ー伏虎中学校の閉校にかかる中学生と和歌山大学生との協働的实践を事例にー」『観光学』第17号、和歌山大学観光学会：35-46。

## 注

- 1 LIPには、公募型（和歌山県内および大阪南部の市町村などの地域から学生が地域再生や観光振興の現場を体験できるプログラムを公募するもの）と、申請型（観光学部の専任教員が、地方公共団体などとの共同研究などを通じた連携のもとにプログラムを申請するもの）の2つのタイプがある。
- 2 LIPを含めた地域と学生との協働的实践を進めるにあたって、地域側、大学側双方の担当者が果たす役割とその重要性については別稿において論じた（上野山 2017a）。
- 3 ツーギー谷のお花畑は、2018年の台風被害や施設の老朽化一時休止状態にあったが、和歌山県からの補助を受けて2020年度より再整備を行うこととなった。なお、その再整備には学生も参画予定である。
- 4 津木地区寄合会総会資料（2014年度）によると、同寄合会は、交流会、加工、花、薬草など、合計10の部会により構成される。
- 5 市駅「グリーングリーン」プロジェクトとは、はまち賑わいと憩いをもたらす公共空間の可能性を、実際に多くの市民に体感してもらうことで、和歌山市駅周辺のまちづくりの方向性を実証的に発信し、実現につなげるための社会実験であり、「市駅まちづくり実行会議」における協議に基づき、2015年度より実施している。なお、筆者（永瀬）は、同会議およびプロジェクトに研究室として参画している。
- 6 和歌山県内でグリーンツーリズム等に取り組む地域や団体が参加し、来場する旅行会社と商談を行うとともに、同フロア別会場にて同時刻に開催される「わかやま産品商談会 in 大阪」への来場者に取り組みを紹介する和歌山県主催のイベント。
- 7 なお、2020年度より、公募型LIPの実施に際しては2年以上の継続（最大5年間）を前提とした活動計画の立案を連携先に求めており、期限を含めた活動上のゴールを明確化したうえで地域と学生が協働的实践に取り組むことのできる環境が整備されつつある。

受理日 2020年6月11日